

ロビンソンの経済成長論

三 谷 友 吉

I. モデルの性格

J. ロビンソンはその著『経済成長の理論にかんする諸試論』(*Essays in the Theory of Economic Growth*, 1962)の「序文」において「本書のなかの諸試論はわたくしの『資本蓄積論』への補論というよりはむしろ序論とみなされるかもしれない」(*Essays*, p. v. 山田克己訳, i ページ)と述べている。しかし同書のなかの四つの試論はたんなる初歩とか手引とかいうものではなく、それ以上のものとして重要であるとおもわれるのであるが、とにかくわれわれはそれらのなかで体系的にみて中心部分をなしている第2の試論「蓄積のモデル」からとりあげてその内在的研究(解釈と批判)をこころみることとする。ただしその研究をはじめのまえに若干の準備的考察をしておかなければならない。その理由はすぐあとでしめされる。

おなじ「序文」においてロビンソンは「第2の試論は、その付録とともに、『一般理論』の一般化の概略をのべたものであるが、わたくしの以前の試みよりもわかりやすいものになっていれば幸いである」と書いたのち、つぎのような注目すべき発言をしている。「わたくしの『蓄積論』の批判者のうちもっとも慧眼なひとたちはわたくしが抽象の程度をかってに低めていることを非難した。たしかに、高度に抽象的なモデルをくみだしたうえで、それから現実の問題に適用できる諸結論をひきだそうとするのはただしくない。同書では、わたくしじしんの考えで、その分析がみちびいてゆくとおもわれる方向について、あちこちに暗示をあたえておいた。こんどは暗示さえつつしんだ。わたくしの

主要な関心は經濟分析を靜態的均衡理論の泥土からはなれさすことにある。ひとたび海の上にてれば、心をそそる航海が多くの方向からさしまねている。」(Ibid., p. v. 邦訳, i-ii ページ.)

ここでロビンソンは彼女の『資本蓄積論』(*The Accumulation of Capital*, 1956)のなかの抽象的なモデルにかんれんしてある反省をしめしているが、しかし彼女は靜態的均衡理論のモデルにたいしてはあきらかに批判的である。われわれはここでまずロビンソンじしんのモデルの性格について考察しよう。『蓄積論』では彼女はこの性格をかならずしも明確に表示しなかった。そして同書の「長期蓄積」の理論における過程分析的な議論には若干の疑点があった。そのために彼女のいわゆる「黄金時代」についてはいろいろの誤解や不当な批判があらわれたのである。¹⁾しかし『諸試論』では第2の試論のなかで「閉じたモデルと開いたモデル」という論題のもとに二つのモデルの差異についてのくわしい説明がなされており、そのさい彼女じしんのモデルの性格が明示されるとともに均衡分析のモデルにおける諸欠点があきらかにされているのである。

さてロビンソンの論文「均衡成長の諸モデル」(*Equilibrium Growth Models*, *American Economic Review*, June 1961)を手がかりとして考察をはじめよう。そのなかにはこう書かれている。「わたくしの『黄金時代』は、まさにわたくしがその主要な長所とみなしているところのもの——それは均衡径路ではないということ——のために批判された。それは望まれる蓄積率、物理的に可能な〔成長〕率および初期条件がたまたま調和しているところの、想像された歴史的径路の特殊なケースである。」かくて、ロビンソンによれば、彼女の「黄金時代」は、カルドアの「經濟成長のモデル」のように、望まれる成長率と可能な成長率とのあいだに、一方が他方を決定するというような函数關係を導入し、こういう關係のもとに經濟がそれに到達しようとしてつとめているところの長期均衡の径路をしめすものではないのである。(Equilibrium Growth Models, *loc. cit.*, pp. 360—361.)

ロビンソンは上記のように彼女の「黄金時代」が歴史的径路の特殊なケースにほかならないことを指摘しているのであるが、一般的に言って、彼女のモデルは歴史的径路をしめすものであり、均衡径路をえがくものではないということになる。しかし歴史的径路とはどのようなものであろうか。ロビンソンは彼女のモデルを均衡モデルと区別して歴史的モデルとみなし、前者と比較しながらそれについてくわしく論じているが、その議論のなかにはこの問題についての示唆もみいだされる。これを考慮しながら彼女の議論から適当に抜萃したものをつぎにおげよう。

まず均衡モデルであるが、ロビンソンによれば、これは「その未知数を決定するのに十分な数の方程式を明記し、そうしてそれらの未知数にたいして相互に矛盾しない値をみいだす」(*Essays*, p. 23. 邦訳, 35ページ) という方法によるものであるが、それは「定常的均衡関係に限定されない。それらの方程式は時間をつうじての径路——たとえば、連続的な資本蓄積または特定の型の変動——を決定することができる。しかしそのようなモデルが運動する時間というものはいわば論理的時間であって歴史的時間ではない。」(*Ibid.*, pp. 23—24. 邦訳, 36ページ。) それには「因果関係は存在しない。……論理的時間のどの時点でも過去はちょうど将来とおなじほどに決定される。」(*Ibid.*, p. 26. 邦訳, 39ページ。)

「ところで、こういうふうに問うのは無意味な質問である。すなわち、そのような径路は安定的であり、したがってもし経済がなんらかの偶然の事件によって位置をかえたらふたたびその径路に復帰するであろうか、と。それがなぜ無意味な質問であるかの理由はつぎのとおりである。均衡は、各企業がそれじしんの利潤を極大にするようにその事業を調整したことを、意味する。このことは、蓄積を実行する諸企業が、適當の『将来』に遭遇するであろう市場の状況にふさわしいように投資を具体化する諸形態をまえもって選びだせるだけの十分な予見をもっていることを要求する。(一般に、より多く機械化された技術やより長い生産過程は、より低い利潤率において選択される。) もしどんな時点でも現実

の位置が規定の位置からかなりはなれたところにあるならば、それらの企業は正しい選択をしなかったのであろう。利潤の期待された水準と現実の水準との均等はおこなわれないであろう。しかしこれがたまたまおこったとしても、われわれはそれが偶然におこりがちである世界にいるのである。期待がうらぎられやすい世界は、均衡径路の単純な方程式で記述することはできないのである。」(Ibid., pp. 24—25. 邦訳, 37—38ページ。)

「均衡の位置のア・プリオリのな諸比較から学ぶべきものはたくさんあるが、しかしそれらはその論理的な場にとどめておかれなければならない。それらを現実の状況に適用することはできない。われわれが論じようと欲するどんな特定の現実の状況も均衡状態にないということはだいじょうぶたしかなことである。観察される歴史は、均衡径路にそうひとつの運動のタームで解釈することもできないし、それからひきだされた命題を支持する証拠として援用することもできない。」(Ibid., p. 25. 邦訳, 38ページ。)

つぎに「歴史的モデルにおいては因果関係が明記されなければならない。今日というものは未知の将来ととりかえしのつかない過去とのあいだの時間の切れめである。つぎにおこるところのものは経済内部におけるもろもろの人間の行動の相互作用から生ずるであろう。運動はただ前進あるのみである。」(Ibid., p. 26. 邦訳, 39ページ。)

「現実の歴史に適用できるモデルは均衡からはなれることができなければならない。いな、それは正常的には均衡状態にあってはならない。かようなモデルを構成するためには、われわれは、ある経済においておこなわれている技術的条件やその住民の行動反応を明記し、それから歴史的時間の特定の日付における特定の状況のなかにその経済をいわば投げだして、つぎになにおこるであろうかを研究する。初期の位置は、物理的な与件のほかに、もろもろの関係者の期待の状態(過去の経験にもとづくものであれ、伝統的な信念にもとづくものであれ)をもふくんでいる。経済体系はそれらの期待をみたすように作用しようとする。

しているかもしれないし、またはそれらの期待を失望させるように作用しようとしているかもしれない。」(*Ibid.*, pp. 25—26. 邦訳, 38—39ページ.)

「経済は短期の視点から均衡状態にあるかもしれないが、しかしすぐにそれを均衡状態からたたきだそうとする諸矛盾をそれじしんの内部にふくんでいるかもしれない。(たとえば、売手市場で支配している 価格がつつきそうだという期待は、その売手市場を終らせるであろう生産キャパシティへの投資を誘発しているかもしれない。)あるいは経済は長期の視点からも均衡状態にあるかもしれない。したがって、もし外部的な攪乱がおこらないならば、その位置が再生産され、または将来にわたって円滑な規則的な仕方で拡大されるか縮小されるかするであろう。そのばあいモデルがたどる径路は均衡径路にちょうど似ているようにみえるが、しかしそれはやはり語られなければならない歴史的、因果的物語なのである——経済がその径路をたどるのは、その住民の期待や行動反応がそうするようにしているからである。」(*Ibid.*, p. 26. 邦訳, 40ページ.)

これによってみれば、ロビンソンの歴史的モデルは、一口にいえば「現実の歴史に適用できるモデル」なのである。かの歴史的径路についていえば、それは歴史的時間におけるとりかえしのつかない因果関係をあらわすものであり、そして初期条件としての物理的与件や期待の状態のほかには技術的条件や行動反応に依存するのである。歴史的径路はこれらの要因のさまざまな関連にしたがってさまざまなケースにわけてかんがえられる。そして均衡径路に似ているようにみえるものもその特殊なケースにはかならないのである。

以上によって、ロビンソンのモデルが彼女のというような意味において歴史的な性格をもっていることはいちおうあきらかになったが、その歴史的な性格が彼女のモデルのなかに具体的にどのようにあらわれているかが問題であって、これはとくにわれわれの興味をひくところのものである。

- (1) 誤解としては、たとえば M. Bronfenbrenner, *Academic Methods for Marxian Problems*, *Journal of Political Economy*, December 1957, p. 537; H. D. Dickinson, *The Accumulation of Capital*. By Joan Robinson, *Universities and Left Review*, Spring 1957, p. 73. 不当な批判としては、たとえば A. P.

Lerner, *The Accumulation of Capital*. By Joan Robinson, *American Economic Review*, September 1957, pp. 693—694; K. Lancaster, Mrs. Robinson's Dynamics, *Economica*, February 1960, pp. 64, 68—69.

II. 利潤率を決定するものはなにか

ロビンソンは『諸試論』のなかの第2の試論において「モデルの選択」¹⁾ という論題について論ずるさいに「われわれの現在の目的は近代資本主義社会における状況を反映するであろうもっとも単純な種類のモデルをみいだすことである」(*Essays*, p. 34. 邦訳, 52ページ) といい、それからそういうモデルとして彼女の選択したものについて「われわれのモデルの中心的メカニズムは諸企業の蓄積の願望である」(*Ibid.*, p. 47. 邦訳, 71ページ) とのべている。かくてこの蓄積の願望をあらわす資本蓄積率がどのようなものであるかがまさに根本問題である。彼女によれば、資本蓄積率こそは所得増加率だけでなく資本利潤率や実質賃銀水準の主要な決定要因なのである。この資本蓄積率そのものの決定にかんするロビンソンの見解についてはのちにくわしく考察することとし、ここでまず資本利潤率(および実質賃銀水準)の決定にかんする彼女の議論を検討することとしよう。²⁾

ロビンソンは、『蓄積論』において、投資が大きければ大きいほど、利潤はますます大きく、実質賃銀はますます低いということを指摘して(*The Accumulation*, p. 48. 杉山清訳, 55ページ)、それらのあいだの決定関係にもときどき言及したが、長期蓄積の理論では利潤からの消費がないものと仮定したので、蓄積率と利潤率をひとしいものとしてとりあつかうことができた。(*Ibid.*, pp. 68, 76, 78. 邦訳, 76, 83, 86ページ)そして金利生活者の消費を考慮にいれたばあいには「同一の成長率では、金利生活者が節約すること少なければ少ないほど、利潤率はますます高い」(*Ibid.*, p. 259. 邦訳, 283ページ)ということをただ断片的のべているにすぎない。しかしロビンソンは『諸試論』ではそういうばあいにおける利潤率の決定関係にかんするくわしいまとまった説明をおこなっている。

すなわち、彼女は「利潤率を決定するものはなにか」という問題についてのマルクス、マアシャル、新古典派などの学説にかんたんにふれたのち、こう書いている。――

「ケインズの諸概念を議論に導入することは長足の進歩をもたらす。純貯蓄と純所得とのあいだには均衡関係がある。均衡が一般に存在しているばあいには、純所得の全体の大きさとその分配は、1年の純貯蓄が1年の純投資の価値にひとしいという条件を満足するようなものである。『一般理論』の形式的な議論がそれに限定されていたところの短期においては、貯蓄の投資への均等化は、主としてあたえられた資本設備の利用水準をかえることをつうじて、すなわち全所得の水準をかえることをつうじておこる。長期の競争的均衡においては、全所得の資本ストックにたいする比率は、技術的条件によってある限界内に決定される（それは投資率とともに変化するが、しかしかならずしも貯蓄を一致させるのをたすけるような仕方に変化しはしない）。しかしながら、所得の分配は投資率によってつよく影響される。

「どんな純所得の流れからでも、消費支出の量は、賃銀取得者への分前が大きければ大きいほど、ますます大きいであろう。貯蓄の割合は、純利潤からえられる所得においては、賃銀からえられる所得におけるよりも大きい。純投資が資本ストックの価値にたいしてもつ比率がどのようなものであろうとも、価格水準は、所得の分配をつぎのようなものにするようなものでなければならない。すなわち、資本価値1単位あたり純貯蓄が上記の比率にひとしいというようなものである。かくて、おのおの型の所得からの貯蓄性向（節約性の状態）をあたえられたものとする、利潤率は資本蓄積率によって決定される。」³⁾

(*Essays*, pp. 11—12. 邦訳, 16—17ページ.)

これが当面の問題にたいするロビンソンの回答である。その要点は上の引用文の最後のところでのべられている。ところで、すでにあきらかなように、彼女の議論は長期の競争的均衡にかんするものであるが、その根拠となっているのはやはり「貯蓄は投資にひとしいという命題」にほかならない。ロビンソン

がこの命題を利潤率の問題に適用して論じている別の個所における簡潔な文章を引用しておこう。彼女はいう、「この命題が均衡状態の記述としてとりあつかわれるばあいには、それはつぎのことを意味する。すなわち、投資率がどのようなものであろうとも、所得の水準と分配は、諸企業や諸家計をいぎなつて、かれらのあいだでそれとひとしい率で貯蓄を実行することを望ませるようなものでなければならないということである。資本／所得比率がどのようなものであろうとも、貨幣賃銀にくらべての価格水準は、均衡状態では、純投資率にひとしい貯蓄率を喚起するに十分な利潤をあたえるようなものである。これは資本利潤率が資本1単位あたり貯蓄を蓄積率にひとしくするようなものであるということだ。」(*Ibid.*, p. 40. 邦訳, 61ページ.)

この文章は、ロビンソンじしんが明言しているように、均衡状態を記述したものであって、因果関係を説明したものではない。そのまえにあげた引用文においても因果関係はかならずしもあきらかではない。この因果関係についてはもっとくわしく説明されなければならない。いま技術進歩による労働生産性の増大はないものとしよう(そして貯蓄性向はあたえられている)。そのばあいに、資本蓄積率が大きくなったならば、どのような結果がおこるであろうかが問題である。ロビンソンによれば、資本蓄積率が大きくなるにおうじて、資本1単位あたり貯蓄も大きくならなければならないが、これは貨幣賃銀にくらべて価格水準が上昇し、資本1単位あたり利潤が増加することによって生ずる。しかし他方において実質賃銀は低下しなければならない。かくて、資本蓄積率が大きくなると、資本利潤率は上昇し、実質賃銀率は低下するという結果を生ずるのである。投資部門(資本財を生産する部門)と商品部門(消費財を生産する部門)との関係についていえば、けっきょく前者の設備は後者の設備にくらべて相対的に増大するはずである。(Cf. *ibid.*, pp. 49, 56. 邦訳, 73, 84ページ.)

そういうわけで、ロビンソンは、資本蓄積率が大きくなればなるほど、資本利潤率はますます上昇し、実質賃銀水準はますます低下するということをとくのであるが、彼女によれば、この因果過程にたいしては若干の限界がある。ひ

とつの重要な限界は「インフレーション障壁」とよぶうるものによって設定されるのである。（*Ibid.*, p. 13. 邦訳, 20ページ。）このインフレーション障壁についてはすでに『蓄積論』のなかでくわしく論じられている。その要点をあげるならば、つぎのとおりである。「〔資本蓄積率の増大によって〕貨幣賃銀率にくらべて消費財価格が高くなることは、労働者たちによる実質消費が低くなることを意味する。貨幣賃銀率を引上げようとする圧力をひきおこすことなしに実質賃銀が低下しようとするところの水準にはひとつの限界がある。しかし貨幣賃銀率の上昇は貨幣支出を増大させ、したがって貨幣賃銀が価格を追いかけるといふ悪循環がはじまる。そこで、投資しようとする企業者たちの願望と、投資がその結果としてもたらす実質賃銀水準をうけいれることにたいする経済体系の拒否とのあいだに、正面衝突がおこる。なにかが譲歩しなければならない。経済体系が超インフレーションに爆発するか、あるいは抑止力が投資をきりつめるべく作用する。」（*The Accumulation*, p. 48. 邦訳, 55ページ。）

これによってみれば、インフレーション障壁というのは、資本蓄積率の増大する結果として実質賃銀水準が低下するときは、貨幣賃銀率を引上げようとする圧力がおこってきて、けっきょく貨幣賃銀が商品価格を追いかけるといふ悪循環がはじまり、超インフレーションになるおそれがあるから、これをさけるためにある抑止力⁴⁾が投資をきりつめるように作用するということを意味するのである。

ところで、このように実質賃銀率の低下に抵抗して貨幣賃銀率を引上げようとする圧力がおこり、しかもそれが目的を達成しうるのは、どういふばあいにおいてであるかが問題となる。つまり、インフレーション障壁はどのような条件のもとにあらわれるかが、問題となるわけである。これについてロビンソンがおなじく『蓄積論』のなかで説明しているところをみることにしよう。彼女はいう。――

「労働者たちが労働組合において強固に組織されており、そして購買力意識が高ければあいには、より高い貨幣賃銀率にたいするいやおうなしの要求が、経

済体系内にかなりの失業の余地が存するときにさへも、おこってくるかもしれない。生計費指数をもとに賃銀契約をおこなうのが、……まったく普通のことであるという事実は、実質賃銀率は過去に確立された水準以下に低下してはならないという考え方が有力であることをしめしている。もしこの見解が一般におこなわれており、また労働者の交渉力がそれを強制しうるほど十分に強力であるならば、インフレーション障壁は、最近に経験されたどんな実質賃銀水準の変化においてもうちたてられ、そしてつねにその障壁は経験された実質賃銀水準とともに移動してゆく。したがって、この障壁は、実際におこるどんな実質賃銀水準の変化のあとにも追齒をつけるわけである。

「他方の極端の場合において、労働が組織されておらず、土地をもたない小農民たち、または家族にたよって生きている小商人の若い息子たちのあいだに、大量の永久的な準失業が存在する経済では、インフレーション障壁は、実質賃銀水準が労働者の能率を害するほど低く、したがって雇用者たちじしんが価格の騰貴を中和するために貨幣賃銀の引上げを申出るときに、到達される。小農民たちは、かれらが村に住んでいるときには、産業労働者の生理的最低限に必要な消費水準よりもより低い水準で(多かれ少なかれ)生活を維持することができる。かくて、インフレーション障壁は、すべての利用しうる労働が雇用されるずっとまえに、遭遇されるかもしれない。

「近代の産業的経済において正常である中間的な場合においては、実質賃銀水準はいくらか生理的最低限をこえている。他方、労働者たちの交渉力は、多大の失業が存在しているあいだは、実質賃銀率の低下を阻止しうるほど十分に強力ではないが、ほとんどすべての労働者たちがすでに雇用されているような状況においては、はなはだ強力である。それでインフレーション障壁は完全雇用の状態においてのみ作用する。」(Ibid., pp. 48—49. 邦訳, 55—56ページ.)

すなわち、ロビンソンによれば、「近代の産業的経済において正常である中間的な場合」には、インフレーション障壁は「完全雇用の状態」においてあらわれるのである。それゆえに、資本蓄積率の増大、資本利潤率の上昇、実質

賃銀水準の低下という因果過程は、不完全雇用の状態においてのみ進行しうるのである。ただし、「労働者たちが労働組合において強固に組織されており、そして購買力意識が高いばあい」には、インフレーション障壁は「経済体系内にかなりの失業の余地が存するとき」にもあらわれる。したがって、その因果過程は不完全雇用の状態においても阻止されるのである。

これらの議論において、ロビンソンが「過去に確立された」または「経験された」実質賃銀水準を前提としていることが、注目される。すなわち、彼女によれば、そういう実質賃銀水準以下への実質賃銀の低下にたいしてのみ労働者たちは抵抗するとされているのである。しかし、そういった労働者たちの消極的な抵抗のほか、労働者たちが積極的に実質賃銀の引上を要求して組織的闘争をおこなわざるをえないという事実がある。この事実は重要であって、ロビンソンがこれをどのようにして説明するかは注目にあたいする。

- (1) ロビンソンは「モデルの選択」についてのべるまえに、彼女のモデルにおいて集計的仮定をもうけることをことわっている。彼女はいう、「現実のあらゆる様相を考慮にいれたモデルは原寸大の地図とおなじく役にたたないであろう。経済の内部における大きな全般的な諸運動を検討したり、それぞれ全体としてかんがえられた諸経済を比較したりするためには、われわれは住民、組織、所得、生産物を大きな集団——労働者と資本家、企業と家計、賃銀と利潤、消費財と生産手段など——に分割しなければならない。最初のスケッチのためには、ひとつの集団はそれじしんの内部で同質的であること——すべての労働者がおなじようであり、すべての企業がおなじようであり、単一の消費財が存在すること、など——を仮定することによって、モデルを単純化してもよかるう。」(Robinson, *Essays*, p. 33. 邦訳, 50ページ.)
- (2) 正常価格の決定にかんする問題にはちいらないが、ロビンソンによれば、貨幣賃銀があたえられていると、正常価格は技術的条件と利潤率によって決定されるのである。(*Ibid.*, pp. 10, 120—121. 邦訳, 14, 184ページ.)
- (3) 実質賃銀率についてはロビンソンはこのべている。「商品表示の賃銀水準は技術的条件と利潤率によって決定される。」(*Ibid.*, p. 45. 邦訳, 68ページ.)
- (4) この抑止力は銀行が利子率を引上げることである。(Cf. Robinson, *The Accumulation*, pp. 237—238. 邦訳, 257—258ページ.)

Ⅲ 資本蓄積率を決定するのはなにか

ロビンソンの資本蓄積率の決定にかんする議論を考察しよう。彼女は『蓄積論』では「全体としての企業者たちの投資の決意」(*The Accumulation*, p. 55. 邦訳, 63ページ) または「企業者たちの蓄積を実行するエネルギー」(*Ibid.*, p. 84. 邦訳, 91ページ) が資本蓄積率を決定するということのをべただけであって、それ以上の分析をおこなおうとしなかった。また同書のなかでは「投資率の変動」について論ずるさいに新發明または革新にもとづく投資のスピード・アップが仮定されているが(*Ibid.*, p. 198. 邦訳, 214ページ), それは短期の問題または景気循環の問題であった。しかしロビンソンにとっては資本蓄積の問題はもともと長期の問題である。

ところで、『諸試論』のなかではロビンソンは「資本蓄積率を決定するのはなにか」という問題を提起して、それにかんするいろいろの回答をあげて論評している。その論評の主要な部分をつぎにしめておこう。――

「ここでもまた伝統的教義には空白がある。加速度原理のなかに具体化されている視点は、投資が販売額の期待増加率におくれをとらぬということを暗示している。しかし蓄積率はそれじしん所得の増加率やそれゆえに販売額の増加率の主要な決定要因である。じぶんじしんの靴ひもでじぶんを運んでゆくということはまさしく資本主義経済がなしうところのものである。」

「『投資しうる資源の供給』は手引きにはならない。なぜなれば蓄積はそれが必要とする貯蓄をうみだすからである。この過程にたいする限界は、実質賃銀をそこまではおしきげることができるという水準によって設定される。あたえられたどんな事態においても可能な蓄積率の上方の限界は『インフレーション障壁』によって設定されるが、この障壁は実質賃銀の下落が貨幣賃銀の引上げによってくいとめられつつあるときに作用するようになるのである。この限界に到達しないかぎり、投資しうる資源の供給は、蓄積率によって要求されるどのような大きさにもなりうる。

「『貸付けうる資金の供給』も手がかりをあたえない。なぜならば、ここでもまた靴ひもが作用するからである。資本を所有する企業はいっそう多くのものを借入れるためにそれを担保にいれることができる。いっそう高い蓄積率はいっそう大きい利潤のフローを意味し、したがっていっそう多くの自己資金量といっそう大きな借入能力とを意味する。蓄積率は、実質賃銀率のがまんでくる最低限によってもうけられる水準以下であれば、その好むどんな大ききにもなることができる。……

「労働力の成長率がひとつの回答をあたえるだろうか。フォン・ノイマンの体系では労働力と資本ストックは同一の率で増加する。これはかれがつぎのように仮定しているからである。すなわち、必要な実質賃銀高をこえる純生産物の超過分はつねに投資され、そして必要な賃銀が労働者にあたえられるかぎり労働者の供給は要求されるままに増加する、と。

「うたがいもなく、人口増加率と生活水準とのあいだにはある関連がある。しかしそれはあてにならぬものであり、そして反対の方向にゆきやすい。われわれは労働力の増加がそれじしんの道をたどってゆくことをゆるさなければならぬ。それでは、資本ストックが、資本対労働の不変の比率でもって、雇用対人口の不変の比率をつねに維持するように、労働力の増加と歩調をあわせて増大する傾きがあると、われわれは仮定すべきであるか。それを仮定するのはかなり容易だ。そしてもしわれわれがそうするならば、モデルはきちんと閉じられる。労働力の自生的増加率が蓄積率を決定する。節約性の状態をあたえられたものとすれば、蓄積率が利潤率を決定する。利潤率は、技術的条件をあたえられたものとすれば、すべての商品の正常価格と、1人あたり均衡資本ストックの価値構成および物理的構成を決定する。

「このようなことをいうのはたやすい。しかしそれがえがいていると推定される世界はいったいどこにあるのか。正当なストックはいつ存在するようになったのか。そしてそれが存在するようになったとして、どのようなメカニズムが蓄積を正当な率でたえず進行させるのか。私企業経済においてはかようなメ

カニズムが存在しないことをしめしている『一般理論』の議論は、おのおのの時点においては真実とはいえないが、しかし『長期においては』虚偽とはいえないのである。

「証拠のしめすように、そうとうに繁栄している国々では、失業の百分率が好況期と不況期とを平均して長期にわたってひじょうに大きく変化することはけっしてみとめられないという議論が、ときどきもちだされる。このことは、それが真実であっても、人口増加率と蓄積率とのあいだの調和が可能であることをしめしているにすぎないであろう。後者が前者よりも低い国々はそうとうに繁栄している国々のなかにはいない。しかし繁栄している国々についてもその証拠は大部分が錯覚である。資本主義的産業はどんな国においても全労働力を雇用していない。有給または無給の家庭サービスや、手間仕事や、小規模の商業や、そしてたいていの国において農業は、労働の貯水池をもっていて、これは正規の雇用が人口とおなじ速さで拡大していないときには充満される。人々がこれらの職業にあって正規の雇用におけるよりもより幸福であるかどうかの問題は論外である。論点は、労働力の増加率をば蓄積率の最小限をきめるものとする 仮定を、モデルのなかにとりいれることの正当性を証明するものは、なにもないということである。

「われわれはそれが蓄積率の最大限をきめると仮定すべきでもない。蓄積率が労働の増加率よりも急速であって経済体系が労働不足にぶつかったときには、道をゆずらなければならないのは、不変の技術的条件という仮定である。こういう状況にある諸企業は、たとえそのために1人あたり資本を増加しなければならぬとしても、1人あたり産出量を高めることを切望する。その過程において諸企業は革新をおこなう。そして革新が終ってけっきょく資本／産出比率が低くなるのは資本／産出比率が高くなるのとちょうどおなじようにありそうなことである。」(Essays, pp. 13—15. 邦訳, 19—23ページ.)

これをもってロビンソンは論評を終えているのであるが、ひきつづいて結論のようなものをのべている。「真相は、モデルを閉じるところの、きちんとし

たもっともらしい方法はないということである。われわれはそれを開いたままにしておくことで満足しなければならない。蓄積を説明するためには、人間の本性や社会の構造にたよらなければならない。ひとたび設立された諸企業は成長への衝動をもち、または少なくともそれらじしんの市場のなかへ成長のために努力している他の企業が侵入することに対抗しようとする衝動をもっている。そしておのおのの世代において財産を所有するか信用を自由にできる新人は運をためそうとする衝動をもっている。ともかくかれらのあいだで全般的な蓄積率が出現する。その蓄積率がなぜある国またはある時代においては他の国または他の時代におけるよりも大きいかということを理解するためには、われわれは、モデルが構成される水準よりも低いところにある諸問題をせんさくしなければならない。」(Ibid., pp. 15—16. 邦訳, 23ページ。)

これによってみれば、ロビンソンは資本蓄積率の決定の問題にたいして完全な回答をあたえることはきわめて困難であるとかんがえている。おなじような考え方は『蓄積論』のなかにもみいだされるのであるが(*The Accumulation*, pp. 55—56. 邦訳, 63ページ)、彼女はそういう見解から同書のなかではこの問題にふかくたちいることをさけたのかもしれない。しかしながら、いずれにしても、いまやロビンソンはなんとかしてこの問題にいちおうの回答をあたえなければならない。なぜならば、そうしないと、資本蓄積率を中心的メカニズムとする彼女のモデルは構成できないからである。そこで彼女は企業の「血気」ということにうたえるのであって、これによって当面の問題にいちおうの回答をあたえようとするのである。すなわち、彼女はつぎのように書いている。「資本主義ははりあう心を発展させる。成長への競争的な衝動がなくては、近代的な経営者の資本主義は繁栄できなかった。同時に、成長をある限界内にとどめておくような、成長に付随するもろもろの費用と危険が存在している。蓄積性向を高めたり低めたりするものはないかということの説明しようところろみるためには、われわれは経済の歴史的、政治的および心理的特徴を調査しなければならない。そのような種類の調査についてはこの種のモデルはわれわれ

の助けにならない。しかしながら、經濟の一般的特徴をあたえられたものとするれば、いっそう高い蓄積率をささえるにはいっそう高い利潤の水準が必要であるというのは、そうとうにもっともらしいことのおもわれる。その理由は、いっそう高い利潤の水準は賭事においていっそう大きい勝目をあたえるからであり、またそれは資金をいっそう手にいれやすくするからである。それゆえに、われわれのモデルの目的のためには、企業の『血氣』は、期待される利潤水準に生産的資本ストックの望まれる成長率をかんけいづける函数で表現することができる。」(Essays, pp. 37—38. 邦訳, 57ページ.)

この叙述の最後の部分について若干の註釈をのべておこう。ロビンソンが「生産的資本ストックの望まれる成長率」といっているのは「望まれる資本蓄積率」のことであるが、望まれる資本蓄積率というのは「その蓄積率を維持させるために必要とされる利潤の期待をちょうどみだしつつあるところの、ある蓄積率」(Ibid., p. 49. 邦訳, 73ページ)を意味するのである。ところで、彼女によれば、蓄積率と利潤率とのあいだには両面的関係がある。¹⁾蓄積率は利潤率を決定し、利潤率は蓄積率を誘発する。(Ibid., p. 47. 邦訳, 72ページ.)この場合に、ある利潤率に対応する蓄積率がどのようなものであるかは、企業の血気に依存するのである。もしその血気がいっそう大きいならば、ある利潤率に対応する蓄積率はいっそう高いであろう。それゆえに、企業の血気が大きければ大きいほど、望まれる蓄積率はますます高いであろう。

以上が当面の問題にたいするロビンソンの回答である。彼女は「血氣」という用語をケインズから借りてきたのであるが、それを「蓄積性向」の主な要素とみなすのである。²⁾そして企業の血氣から生ずる望まれる蓄積率(Cf. *ibid.*, p. 52. 邦訳, 78ページ)がロビンソンの「蓄積のモデル」のなかの長期分析において主役を演ずることになる。すなわち、それは長期発展の中軸をなすものであって、それが物理的に可能な成長率(労働力の増加率と技術の進歩率とから合成される)にくらべてどのようなものであるかにしたがって、歴史的径路のさまざまなケースがかんがえられるのである。『蓄積論』のなかでも黄金時代に

における完全雇用の場合のほかには労働過剰の場合や労働不足の場合について論じられているが、これらの場合の相互の関係についてのロビンソンの見方はかなり変化してきているようにおもわれる。しかしその詳細についての検討はのちにゆずることとしよう。

さて、ロビンソンがケインズ派モデルとみなしているハロッド、カルドア、カレツキーのモデルにおける投資誘因にかんする彼女の諸批判に、言及しておこう。これによっておなじ問題にかんする彼女じしんの見解の諸特徴がいっそうあきらかになるであろう。

まずハロッドについてロビンソンはいう、「ハロッドは資本ストック調整メカニズムにたよった。諸企業は各期間にたいしてつぎのような投資量を計画する。すなわち、それらの設備の物理的キャパシティをば、それらが今日じっさいに生産しつつある産出率を設備の正常利用水準で生産するのに必要である水準にまで、もたらずに適している投資量、である。これは蓄積は設備の過度利用の影響のもとにおけるといふことだ。」(Ibid., p. 84. 邦訳, 126—127ページ。)

ハロッドは企業の投資計画における投資量の決定についていわゆる加速度原理をば考慮にいれているのであるが (Cf. R. F. Harrod, *Towards a Dynamic Economics*, 1948, pp. 77—79, 85—86. 高橋長太郎・鈴木諒一訳, 104—106, 115—116ページ), ロビンソンはこの原理には異議をとなえている。いわく、「この原理によれば、所得の増加は投資を『誘発する』。……しかし長命の生産設備（船舶、機械、工場建物）を考察するときには、この概念〔誘発投資の概念〕は漠然としてとらえがたいものとなる。企業者が、かれの生産する商品にたいする各週の需要が10%増加したのを最近に経験したと仮定しよう。これがどんな投資を誘発するであろうかにかんしてなにものかをするためには、われわれはまえもってつぎの事項を問わなければならない。すなわち、(1) 需要の増加がおこるまえに、企業者はかれの設備をそのキャパシティにどのくらい近く稼働させていたか。(2) かれは新しい需要率が何週間つづくと思予想するか。これらの質問にたいする回答から、われわれは、かれがその資本設備に（なんらかの変化をもたらすとす

れば) どのような変化をもたらそうとしているかを推定することができる。それが10%であるという特別の推定理由はない。しかし、それがたまたま10%であったとしても、やはり疑問はのこるであろう。かれの資本ストックに10%を追加する投資はどんな期間にわたっておこなわれるのであろうか。このことを加速度原理はすこしもあきらかにしない。われわれが需要の低下を考察するときには、この困難はいよいよもって大きくなる。」(J. Robinson, *The Rate of Interest and Other Essays*, 1952, p. 162. 大川一司・梅村又次訳, 198—199ページ。)

つぎにカルドアについてはロビンソンはこう書いている。「カルドアのモデルにおいては、投資誘因は利潤率の増加函数であり、資本の価値の産出量の価値にたいする比率の減少函数(これは投資の物理的硬直性、したがってその危険性に対応するとかんがえられる)である。あたえられたどのような利潤率の水準においても、企業が実行しようと欲する蓄積率は資本/産出比率の減少函数である。それゆえに、どのような蓄積率にたいしても、企業がよるこんでその蓄積率を維持しようとする事と両立しうるところの資本/産出比率のひとつの値が存在し、これは望まれる比率とよんでもいいかもしれない。完全雇用が仮定されているから、これは、人口増加率が大きければ大きいほど、望まれる資本/産出比率はますます高いといういくら奇妙な結論に、みちびくのである。」(*Essays*, p. 86. 邦訳, 129—130ページ。)

カルドアの投資函数は技術進歩の特定の型にむすびつけるために工夫されたものである。すなわち、その投資函数を技術進歩の特定の型をあらわした技術進歩函数にむすびつけることによって、長期均衡成長の径路を規定する蓄積率が説明されている。(Cf. N. Kaldor, *Essays on Economic stability and Growth*, 1960, pp. 267—268, 282—284.) しかしロビンソンはこれにたいして疑問をさしはさむ。彼女によれば、そのばあい「いっそうゆるやかな成長は資本/産出比率のいっそうすみやかな低下率とむすびついている(あるいは、臨界値以上では、いっそうはやい成長はいっそうすみやかな上昇率とむすびついている)」が、このことの必然性は説明されていないのである。(Essays, p. 118. 邦訳, 181ページ。)

最後はカレツキーであるが、ロビンソンはつぎのように論じている。「カレツキーはどの期間にたいしても投資計画をすぐ前の過ぎさった期間における企業の粗貯蓄と期待される利潤率との函数にした。粗貯蓄はその過ぎさった期間における粗投資によってうみだされた粗利潤のある割合である。期待される利潤は現在の期間の粗投資と資本ストックに依存する。かくて諸投資計画は、それらが実行されているあいだ、それ以上の投資が計画されるのを促進する傾向がある。しかし、それらが資本ストックへの付加分として生産工程からあらわれてくるときには、それ以上の投資をおもいとどまらせる傾向がある。」(Ibid., p. 87. 邦訳, 130—131ページ.)

カレツキーは投資決意量の決定要因のひとつとして企業の粗貯蓄すなわち「内部貯蓄」を重視しているのであるが、ロビンソンはそういう資金的限界を投資にたいするボトルネックとしてとりあつかうことには反対する。(The Rate of Interest, p. 159. 邦訳, 195ページ.)

ロビンソンによるカレツキーの学説の要約には不正確なところがあるようであるが、いまはこれを不問にふして、つぎにカレツキーの新発明にかんする考え方にたいする彼女の評言をしめし、ついでに彼女じしんの見解にもふれておこう。まずカレツキーの考え方であるが、それはつぎのとおりである。「おのおのの新しい発明は、おのおのの利潤の増加とおなじように、ある種の追加的な投資決意をひきおこすものである。恒常的な発明の流れはそれの投資にあたる効果においては恒常的な利潤の増加率に匹敵する。したがって、このような発明の流れは、それがなかったばあいを実現されたであろう時間単位あたり投資水準を高める。」「諸革新は投資の長期的水準を高める傾向があり、かくて長期的上昇趨勢を助長する。」(M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, 1954, p. 158. 宮崎義一・伊東光晴訳, 194ページ.) こういうカレツキーの考え方について、ロビンソンは「趨勢を導入するため、かれは発明の流れにたよった。おのおのの発明は期待利潤を高め、かくして投資を刺戟する。このことはむしろ蓄積動機の不確かな源泉のようにおもわれる」(Essays, p. 87. 邦訳, 131ページ)

と書いているが、それ以上に特別の詳細な批判をのべてはいない。

しかしロビンソンじしんの見解はカレツキーのそれとはちがうところがあるとおもわれる。ロビンソンは、短期的には、すなわち景気循環の局面においては、技術進歩が利潤率を上昇させ、資本蓄積率を高めるばあいをみとめている。(Ibid., pp. 63 ff. 邦訳, 95ページ以下。)しかし、彼女によれば、長期的には、労働力の増加と技術の進歩とに依存する物理的に可能な成長率は現実の成長をゆるすものであるけれども、現実の成長そのものを生ぜしめるものではない。現実の成長の趨勢は経済体系に固有の蓄積性向によって内部からうみだされる。(Ibid., p. 87. 邦訳, 131ページ。)換言すれば、それは資本蓄積率に依存しているのである。そういうわけで、技術進歩は物理的に可能な成長率を決定し、したがって現実の成長率を限定するけれども、資本蓄積率それじたいを決定する要因ではないとされるのである。(Cf. *ibid.*, p. 64, footnote. 邦訳, 100ページ, 註(1).)

しかしながら、技術進歩と資本蓄積とのあいだに密接な相互関係があることは否定できない。資本の蓄積は技術進歩による労働生産力の増大の基礎となり、逆に技術進歩による労働生産力の増大は資本の加速的蓄積の方法となるのである。ロビンソンがこの関係をどのように説明するかは注意するを要するであろう。

- (1) この場合、企業は現在の利潤率にもとづいて期待利潤率を計算すると仮定される。(Cf. *Essays*, p. 47. 邦訳, 71ページ.)
- (2) ロビンソンが血気を蓄積性向の主要素とみなしていることは、彼女が「血気」という題目について論じつつ、つぎのようにのべていることによってあきらかである。すなわち「現実の成長の趨勢はその体系に固有の蓄積性向によって内部からうみだされる。」(Ibid., p. 87. 邦訳, 131ページ.)

後記 本論文は近刊の拙著『ロビンソン経済成長論の研究』（ミネルヴァ書房）の一部をなすものであるが、ページ数の制限のために省略したところがかなりある。